

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第 29 回:岸田総理のシャングリラ基調講演は来年への布石 2022年6月23日配信

【ポイント】

- 3年ぶりに対面で行われたシャングリラ・ダイアログ(アジア安全保障会議:6月10日~12日)では、中国からは魏鳳和国防相が参加(中国は常に大臣レベルが参加する訳では無い)。米中国防相会談も実施。厳しめの公式論のやり取りに留まったが、対話があるのは良いこと。
- 一方、日中防衛大臣会談での魏大臣の対応は、(公式論を踏み外してはいないが)どちらかと言えばソフト路線。本年は国交正常化50周年で関係改善への探り合いの中にあることが一因との見方あり。
- 初日に岸田総理が基調演説。「平和のための岸田ビジョン(5本柱)」を表明。内容は若干総花的・平板だったが、日本議長国の来年のG7広島サミットも踏まえ、将来に布石を打った形。

【本文】:岸田総理基調講演の骨子と注目点

- 以下のような状況を例示した上で、「ルールに基づく国際秩序が守られ、平和と繁栄の歩みを継続できるか、」「無視され・・・力による一方的な現状変更が堂々とまかり通る・・・弱肉強食の世界に戻ってしまうのか」の選択を迫られているのが現実と指摘。
 - ① ロシアのウクライナ侵攻
 - ② 南シナ海、東シナ海での国際法に従わない、力を背景とした一方的な現状変更の試み
 - ③ 台湾海峡の平和と安定の重要性
 - ④ 人々の多様性や自由意志、人権を尊重しない動き(注:新疆ウイグル等を念頭?)
 - ⑤ 北朝鮮のミサイル発射や拉致問題
- この地域の平和秩序の維持強化のため5本柱からなる「平和のための岸田ビジョン」を進め、日本の外交・安全保障面での役割を強化するとの決意を表明
 - ① ルールに基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化
 ・秩序を支える基盤は「法の支配」、「紛争の平和的解決」、「武力の不行使」、「主権の尊重」、「航行の自由」、「自由貿易」、「人権の尊重」、「民主的政治体制」

・そのために「自由で開かれたインド太平洋」を推進

＝「平和のための『自由で開かれたインド太平洋』プラン」を来春までに示す

(注: 来年のG7広島サミットへの布石の一つ)

- * 東南アジアに加えて太平洋島嶼国を重視
- * ODA拡充、外交的取組強化でFOIP協力を拡充。巡視艇供与、海上法執行能力強化、サイバー・セキュリティ、デジタル、グリーン、経済安全保障分野に重点
- * 3年間で20か国以上で800人以上の海上安保分野の人材育成
- * 3年間で20億ドルの巡視船を含む海上安保設備供与や海上輸送インフラ支援
- * 3年間で法の支配やガバナンス分野での1500人以上の人材育成

②安全保障の強化

・日本の防衛力抜本強化、日米同盟、有志国との安全保障協力強化を車の両輪

- * 年末までに新たな国家安全保障戦略策定。日本の防衛力を5年以内に抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保。
「反撃能力」を含め、あらゆる選択肢を排除せず、現実的に検討
- * 日米同盟の抑止力と対処力を一層強化。豪州他有志国との安全保障協力推進
- * ASEAN各国との間で防衛装備品・技術移転協定締結推進
(今回、シンガポールと交渉開始。ASEANで6カ国目) 具体的協力案件を実現
- * 円滑化協定(RAA)の豪英以外の欧州・アジア同志国との締結にむけ連携

③「核兵器のない世界」に向けた現実的な取組の推進

・「核兵器のない世界」に向け一歩一歩現実的努力を積み重ねる

- * 核戦力の透明性向上。全ての核兵器国に核戦力の情報開示を要求
- * 米中二国間で核軍縮・軍備管理に関する対話を行うことを後押し
- * CTBT、FMCT議論再開。8月のNPT運用検討会議成功に尽力
- * 外相当時設置した「賢人会議」議論を発展、各国の現・元政治リーダーの関与も得、「核兵器のない世界に向けた国際賢人会議」を立ち上げ、本年中を目標に、第1回会合を広島で開催
(注: 来年のG7広島会合に向けた布石の一つ)

④国連安保理改革を始めとした国連の機能強化

・国連安保理改革を含む国連の機能強化に向けた議論を主導

- * 来年から安保理メンバーとしても努力
- ・同時に、国際社会の新たな課題に対応したグローバルガバナンスの在り方も模索

⑤経済安全保障など新しい分野での国際的な連携の強化

- ・サイバー・セキュリティ、デジタル化分野の国家安全保障上の重要性向上。
国家・国民の安全を経済面から確保するため、経済安全保障の取組を推進
 - * 経済安保推進法を制定
 - * G7等の同志国の国際連携が不可欠
 - * ASEANとは重層的サプライチェーンの維持・強化に向け投資
＝今後5年間で100件以上のサプライチェーン強靱化プロジェクトを支援

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp